



## コロナ対策、他の法人はどのように対応してる？

～福祉医療機構が新型コロナの影響等に関する特別調査結果を発表～

◆独立行政法人福祉医療機構(WAM)では四半期ごとに「病院経営動向調査」及び「社会福祉法人経営動向調査」(WAM短観)を実施していますが、この度、同調査と並行して「新型コロナウイルス感染症の影響等に関する特別調査」を実施し、その結果を10月30日に発表しました。社会福祉法人経営の対象は特別養護老人ホームを運営している法人ですが、その調査結果によれば、特別養護老人ホームのサービス活動収益は、4月は34.7%の施設で前年同月比減収となりましたが、5月、6月は徐々に回復傾向となりました。ただ、7月は足踏み状態となり、8月はやや悲観的な予測となっています。

サービス活動収益の内訳別にみると、入所への影響は限定的でしたが、短期入所や併設通所においては影響が顕著であり、特に4月は半数以上の施設が前年同月比で減収となっています。短期入所・併設通所ともに4月よりは回復しているものの、7月時点でも併設通所では約半数の施設で収益は回復していません。

◆この調査で興味深いと感じたことは、収益動向だけでなく運営面の課題や取組みについて、任意で回答された事例を整理して載せていることです。利用者確保やご家族・他機関との連絡調整、職員採用や定着、資金繰り等への姿勢など、特に減収に直面した経営者にとって支出の抑制は大きな課題で、「夏季賞与については3割カットしたが、職員のモチベーションと離職防止の観点より冬季賞与は支給予定」、「今冬の賞与は基本給の1ヶ月分の減額を考えざるを得ない」等々苦悩が見て取れます。その一方でwebを活用した人材確保等、この苦境を好機ととらえた姿勢も見られます。ご興味のある方は是非一度ご覧ください。

〔報告書〕[https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/sh\\_survey\\_202009\\_covid.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/sh_survey_202009_covid.pdf)

※ 前号は全国大会の特集としたことからお知らせが少し遅れましたこと、お詫び申し上げます。(事務局)

### 介護の収支差率は0.7ポイント低下

～介護経営実態調査の結果が公表されました～

◆10月30日に開催された社会保障審議会介護給付費分科会で令和2年度介護事業経営実態調査の結果が公表されました。それによれば介護サービス全体の令和元年度決算の収支差率の平均は2.4%で、前年度の3.1%から0.7ポイント低下、23種のサービスのうち17種で収支差率が低下しました(参考資料の図表1参照)。種別に見ると、夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の低下が大きいです。介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、低下は0.2ポイントと低いですが、収支差率自体が1.2%と、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)に次いで低くなっています。

低下の主な理由としては人件費の上昇が挙げられています。介護職の処遇改善が言われて久しく、処遇改善加算に加えて昨年度は特定処遇改善加算も制度化されました。これらの加算による人件費の増は収入支出とも同額増加するので、収支差額に影響は有りませんが、分母である収入が増加することから、収支差率は低下します。それ以上に人件費等が増加すれば、収支差額そのものも減少します。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、収支差率はさらに悪化することが懸念されますが、今月2日に開催された財政制度分科会で財務省は、感染症という一時的な現象への対応で介護報酬改定による恒久的な負担増をもちたらず対応は適切でない」と、介護報酬の引上げに対して消極的な姿勢を示しました。

報酬改定の率は今後の折衝で決まりますが、社会保障給付費の今後の伸びや国の財政状況等を考えると、長期にわたって大幅な増額改定は見込みにくく、経営の更なる改善が求められると思われます。(事務局)

### 障害福祉サービスは0.9ポイント低下

～障害福祉サービス等経営実態調査結果も公表～

◆11月12日に開催された障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいても、令和2年障害福祉サービス等経営実態調査の結果が公表されました。全サービスの令和元年度決算の収支差率の平均は5.0%となり、前回実態調査の5.9%から0.9ポイントのマイナスとなりました(参考資料の図表2参照)。ただしこちらの調査結果を見る時は、比較している実績値が前回の実態調査すなわち平成28年度決算であることに注意が必要です。介護経営実態調査と同様に前年度の経営概況調査(faxnews200122参照)による平成30年度決算と比較すると、3.9%から1.1ポイント上昇しています。

収支差率をサービス別に見ると、訪問系サービスでは、居宅介護が平成28年度から0.6ポイント低下の5.3%(平成30年度からは0.9ポイント上昇)、重度訪問介護が2.0ポイント低下の5.9%(+2.7)、同行援護が0.2ポイント低下の5.1%(+1.3)、行動援護が2.5ポイント低下の4.0%(△0.9)。日中活動系サービスでは、短期入所が0.2ポイント上昇の4.0%(+1.8)、療養介護が1.7ポイント低下の1.6%(+0.1)、生活介護が3.6ポイント上昇の8.9%(+2.1)などとなっています。

人件費の増加が収支差率を引き下げる要因であると考えられる点は介護サービスと同様ですが、何年度を比較値とするかによってこのように評価が大きく変わるとは、今後の論点となると思います。

医療的ケア児への対応等、より専門性が求められる障害福祉分野ではありませんが、新型コロナウイルス感染症の影響や介護報酬改定で議論される財政状態等の課題は障害福祉サービス等の報酬改定にも共通するものであり、人材の確保育成と経営の効率化は避けて通れないと考えます。(事務局)

お知らせ

◆先日、会員メールにて本年東京で開催をされた社会福祉法人会計簿記講座の配信動画のURLをお知らせ致しました。是非ご確認を頂ければと存じます。

◆12月6日(日)に、第16回社会福祉会計簿記認定試験が開催されます。ご協力いただきます事務所様におかれましては、大変お手数をお掛けいたしますが何卒よろしくお願いいたします。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆



一般財団法人  
総合福祉研究会

本部事務局

TEL : 03-5961-6061  
FAX : 03-3915-2661

〒170-0004

東京都豊島区北大塚1丁目13-12 全経会館ビル2階

E-Mail [info@sofukuken.gr.jp](mailto:info@sofukuken.gr.jp)

URL <http://www.sofukuken.gr.jp/>

◆図表1 各介護サービスにおける収支差率

サービスの種類	令和元年度概況調査			サービスの種類	令和元年度概況調査		
	平成30年度決算	令和元年度決算	対30年度増減		平成30年度決算	令和元年度決算	対30年度増減
<b>施設サービス</b>				<b>福祉用具貸与</b>			
( ) 内は税引後収支差率				( ) 内は税引後収支差率			
介護老人福祉施設	1.8% (1.8%)	1.6% (1.6%)	△0.2% (△0.2%)	居宅介護支援	△0.1% (△0.4%)	△1.6% (△1.9%)	△1.5% (△1.5%)
介護老人保健施設	3.6% (3.4%)	2.4% (2.2%)	△1.2% (△1.2%)	<b>地域密着型サービス</b>			
介護療養型医療施設	4.0% (3.2%)	2.8% (2.3%)	△1.2% (△0.9%)	( ) 内は税引後収支差率			
介護医療院	-	※5.2% (※4.7%)	-	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8.7% (8.5%)	6.6% (6.0%)	△2.1% (△2.5%)
<b>居宅サービス</b>				夜間対応型訪問介護	※5.4% (※5.3%)	※2.5% (※2.0%)	△2.9% (△3.3%)
( ) 内は税引後収支差率				地域密着型通所介護	2.6% (2.3%)	1.8% (1.5%)	△0.8% (△0.8%)
訪問介護	4.5% (4.1%)	2.6% (2.3%)	△1.9% (△1.8%)	認知症対応型通所介護	7.4% (7.2%)	5.6% (5.4%)	△1.8% (△1.8%)
訪問入浴介護	2.6% (1.2%)	3.6% (2.7%)	1.0% (+1.5%)	小規模多機能型居宅介護	2.8% (2.5%)	3.1% (2.9%)	0.3% (+0.4%)
訪問看護	4.2% (4.0%)	4.4% (4.2%)	0.2% (+0.2%)	認知症対応型共同生活介護	4.7% (4.4%)	3.1% (2.7%)	△1.6% (△1.7%)
訪問リハビリテーション	3.2% (2.6%)	2.4% (1.9%)	△0.8% (△0.7%)	地域密着型特定施設入居者生活介護	1.5% (1.2%)	1.0% (0.6%)	△0.5% (△0.6%)
通所介護	3.3% (2.8%)	3.2% (2.9%)	△0.1% (+0.1%)	地域密着型介護老人福祉施設	2.0% (2.0%)	1.3% (1.3%)	△0.7% (△0.7%)
通所リハビリテーション	3.1% (2.6%)	1.8% (1.4%)	△1.3% (△1.2%)	看護小規模多機能型居宅介護	5.9% (5.6%)	3.3% (3.1%)	△2.6% (△2.5%)
短期入所生活介護	3.4% (3.3%)	2.5% (2.3%)	△0.9% (△1.0%)	<b>全サービス平均</b>			
特定施設入居者生活介護	2.6% (1.3%)	3.0% (1.9%)	0.4% (+0.6%)	( ) 内は税引後収支差率			
				収支差率 = (介護サービスの収益額 - 介護サービスの費用額) / 介護サービスの収益額			
				・介護サービスの収益額は、介護事業収益と借入金利息補助金収益の合計額			
				・介護サービスの費用額は、介護事業費用、借入金利息及び本部費繰入(本部経費)の合計額			

※ 介護事業収益は、介護報酬による収入(利用者負担分含む)、保険外利用料収入、補助金収入(運営費に係るものに限る)の合計額  
 ・介護サービスの費用額は、介護事業費用、借入金利息及び本部費繰入(本部経費)の合計額

注1: 収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。  
 注2: 全サービス平均の収支差率については、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出した加重平均値である。

資料: 2020.10.30厚生労働省「第31回社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会」資料から

◆図表2 各障害福祉サービス等の収支差率

サービスの種類	平成29年度実態調査			サービスの種類	平成29年度実態調査		
	平成28年度決算	令和元年度決算	対28年度増減		平成28年度決算	令和元年度決算	対28年度増減
<b>訪問系サービス</b>				<b>相談系サービス</b>			
居宅介護	5.9%	5.3%	△0.6%	自立生活援助 ※		2.7%	
重度訪問介護	7.9%	5.9%	△2.0%	計画相談支援	1.0%	0.5%	△0.5%
同行援護	5.3%	5.1%	△0.2%	地域移行支援	4.2%	3.0%	△1.2%
行動援護	6.5%	4.0%	△2.5%	地域定着支援	1.7%	5.2%	3.5%
<b>日中活動系サービス</b>				障害児相談支援	△0.5%	1.5%	2.0%
短期入所	3.8%	4.0%	0.2%	<b>障害児通所・訪問サービス</b>			
療養介護	3.3%	1.6%	△1.7%	児童発達支援	4.8%	1.2%	△3.6%
生活介護	5.3%	8.9%	3.6%	医療型児童発達支援 ※	0.0%	1.3%	1.3%
<b>施設系・居住系サービス</b>				放課後等デイサービス	10.9%	10.7%	△0.2%
施設入所支援	4.8%	6.3%	1.5%	居宅訪問型児童発達支援 ※		△0.3%	
共同生活援助(介護サービス包括型)	9.2%	7.3%	△1.9%	保育所等訪問支援	0.4%	△0.5%	△0.9%
共同生活援助(日中サービス支援型) ※		11.5%		<b>障害児入所サービス</b>			
共同生活援助(外部サービス利用型)	6.8%	6.3%	△0.5%	福祉型障害児入所施設	0.0%	0.2%	0.2%
<b>訓練系・就労系サービス</b>				医療型障害児入所施設	2.2%	1.9%	△0.3%
自立訓練(機能訓練) ※	2.1%	1.3%	△0.8%	<b>全サービス平均(参考)</b>			
自立訓練(生活訓練)	9.2%	6.4%	△2.8%	全体	5.9%	5.0%	△0.9%
就労移行支援	9.5%	5.5%	△4.0%	収支差率 = (障害福祉サービス等の収益額 - 障害福祉サービス等の費用額) / 障害福祉サービス等の収益額			
就労継続支援A型	14.2%	4.2%	△10.0%	・障害福祉サービス等の収益額は、障害福祉サービス等事業収益、借入金利息補助金収益及び本部からの繰入の合計額			
就労継続支援B型	12.8%	6.0%	△6.8%	・障害福祉サービス等の費用額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入の合計額			
就労定着支援		2.9%					

注1: サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。  
 注2: 重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

資料: 2020.11.12厚生労働省「第20回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料から